

慶應義塾大学SFC研究所
X.SDG Lab.



資料2

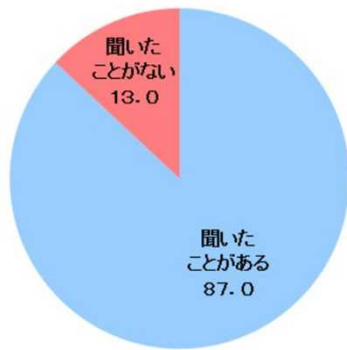
中間地点からのSDGs ～危機から変革へ向けて～

慶應義塾大学大学院教授

国連Global Sustainable Development Report 2023執筆者

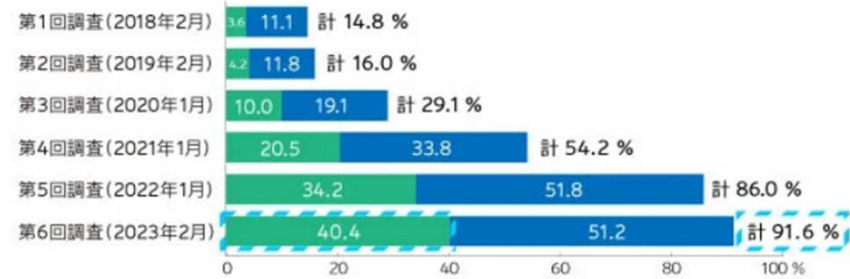
蟹江憲史

あなたは「SDGs」という言葉を聞いたことがありますか
(n=5000)

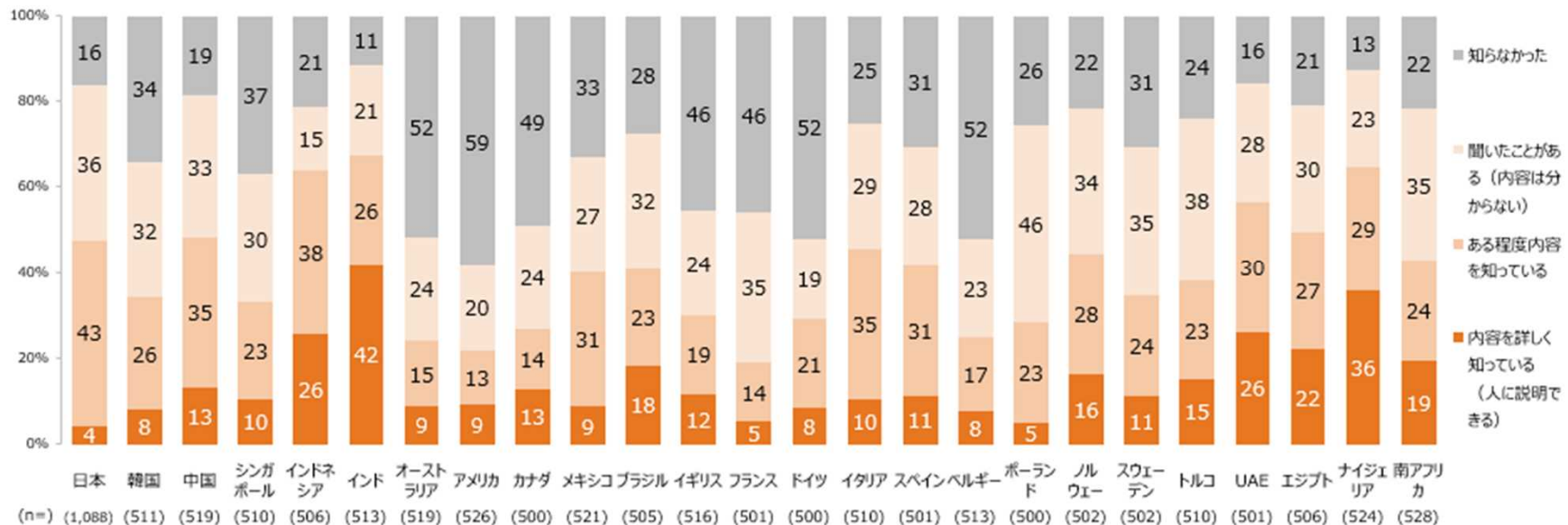


朝日新聞第8回認知度調査より (2023年2月実施)

■ 内容まで含めて知っている ■ 内容はわからないが名前は聞いたことがある



電通第6回「SDGsに関する生活者調査」(2022年2月実施)



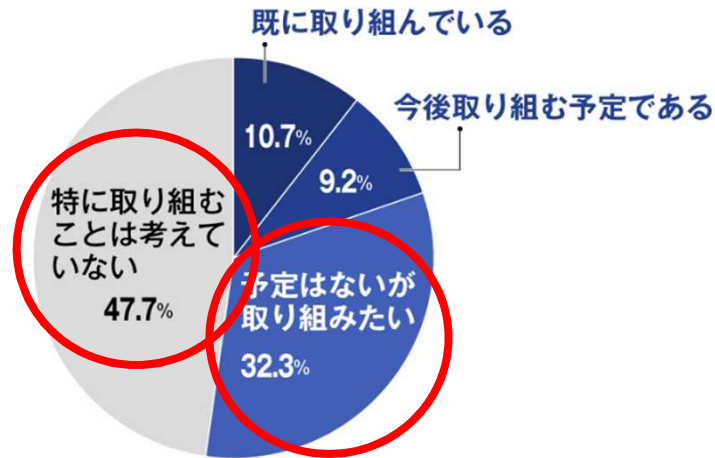
公益財団法人旭硝子財団「生活者の環境危機意識調査」(日本と海外24か国で実施、2022年)

- 日本のSDGs認知度は最高レベル
- 日本においてSDGsの内容を知っている割合は最低レベル

SDGsに沿った商品であるか、SDGsの活動に熱心な企業のサービスであるかを、購入・利用する際にどの程度考慮するか



SDGsに関する取り組みを、企業や団体、または個人として行っていますか。または、今後取り組みたいと思いますか ※n=5000



日本の弱みは社会・環境のサステナビリティと経済の統合

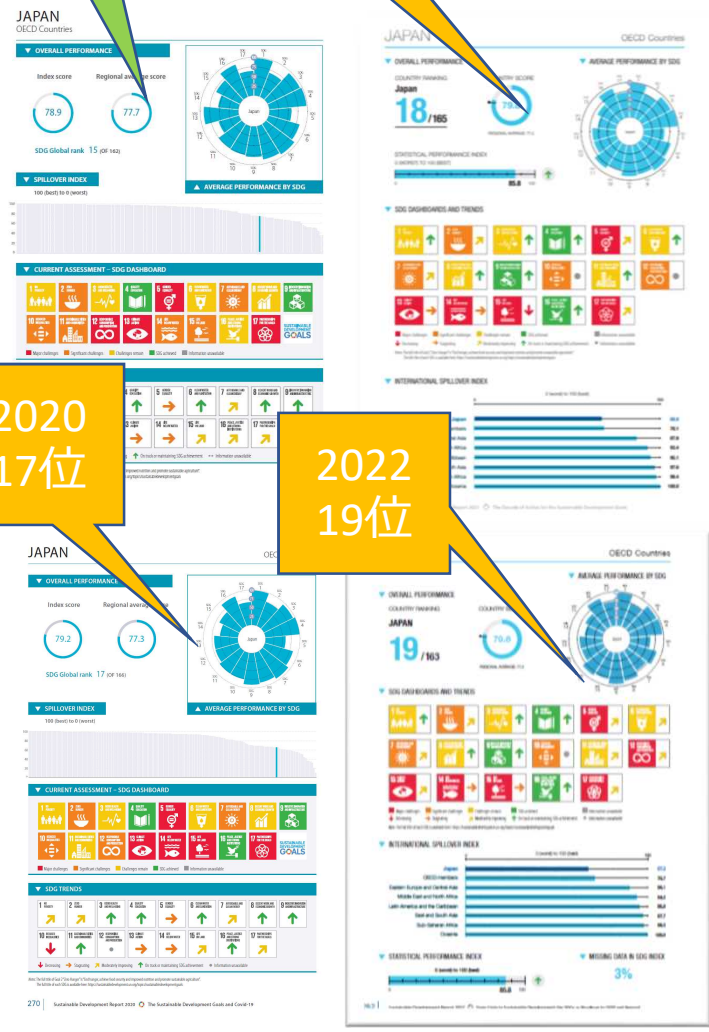
2019
15位

2021
18位

2023
21位

2020
17位

2022
19位



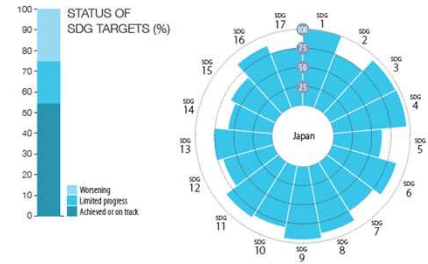
JAPAN

OECD Countries

OVERALL PERFORMANCE



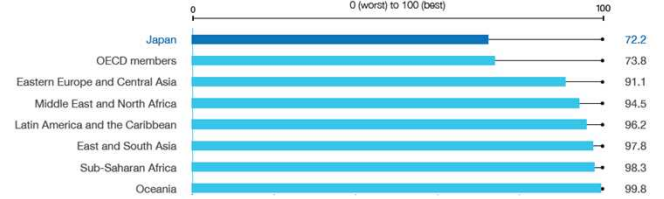
AVERAGE PERFORMANCE BY SDG



SDG DASHBOARDS AND TRENDS



INTERNATIONAL SPILLOVER INDEX



STATISTICAL PERFORMANCE INDEX



MISSING DATA IN SDG INDEX



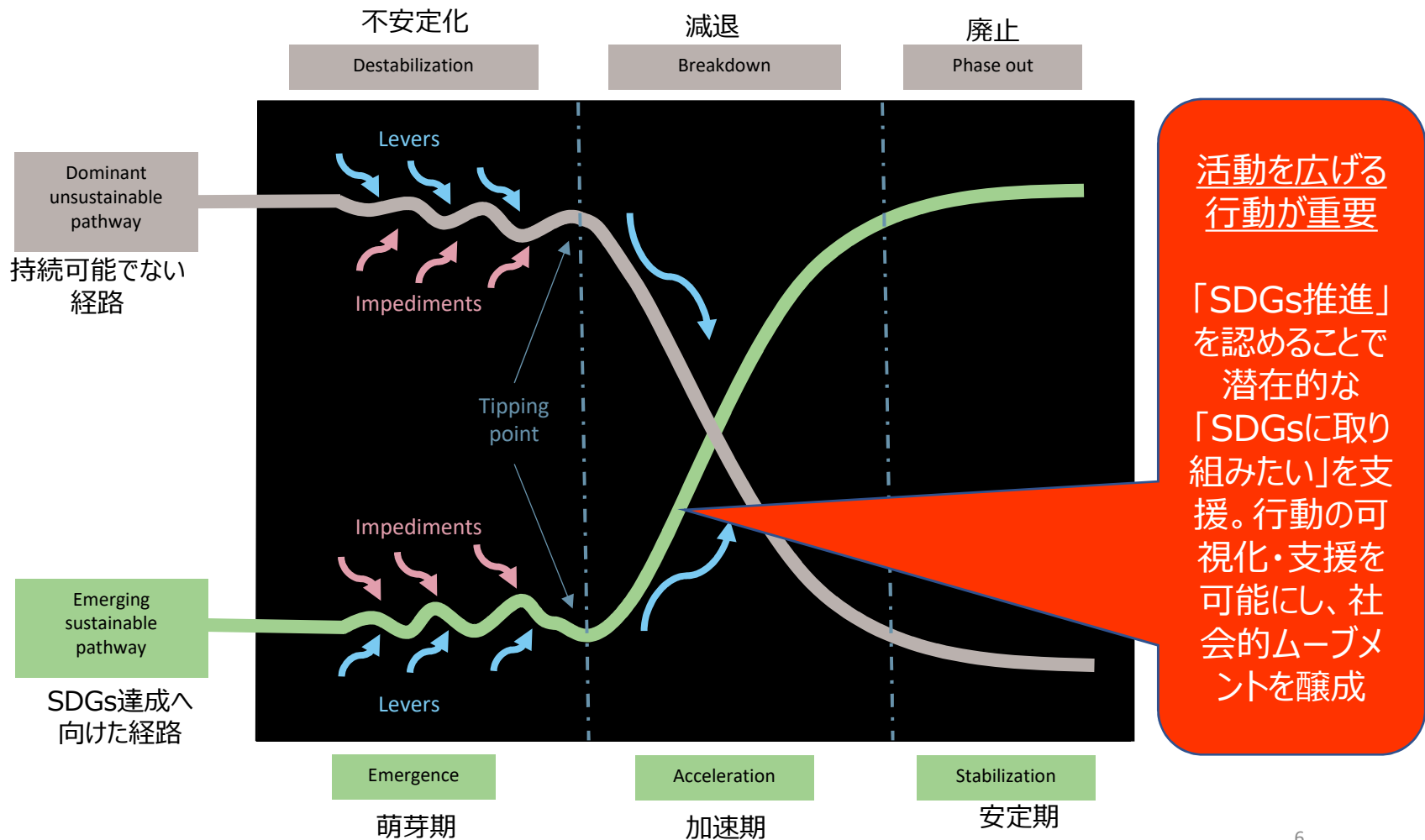
Figure 2.3 The 2023 SDG Index: score and rank

Rank	Country	Score
1	Finland	86.8
2	Sweden	86.0
3	Denmark	85.7
4	Germany	83.4
5	Austria	82.3
6	France	82.0
7	Norway	82.0
8	Czechia	81.9
9	Poland	81.8
10	Estonia	81.7
11	United Kingdom	81.7
12	Croatia	81.5
13	Slovenia	81.0
14	Latvia	80.7
15	Switzerland	80.5
16	Spain	80.4
17	Ireland	80.1
18	Portugal	80.0
19	Belgium	79.5
20	Netherlands	79.4
21	Japan	79.4
22	Hungary	79.4
23	Slovak Republic	79.1
24	Italy	78.8
25	Moldova	78.6
26	Canada	78.5
27	New Zealand	78.4
28	Greece	78.4
29	Iceland	78.3
30	Chile	78.2

Sachs, J., Schmidt-Traub, G., Kroll, C., Lafortune, G., Fuller, G. (2019, 2020): Sustainable Development Report 2019, 2020. New York: Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network (SDSN).

SDGs達成に必要なのはトランスフォーメーション【変革】

Global Sustainable Development Reportで提示する「Sカーブ」モデル



GSDR 2023 の主要メッセージ

世界が続いていくためにトランスフォーメーション（変革）の加速は可能であり、不可欠

- 目指すところを明らかにすることで行動のガイダンスとなる
- 変革へ向けたテコを動かし、障害を取り除く
- 次なる災害・危機への備えとしてSDGsは重要

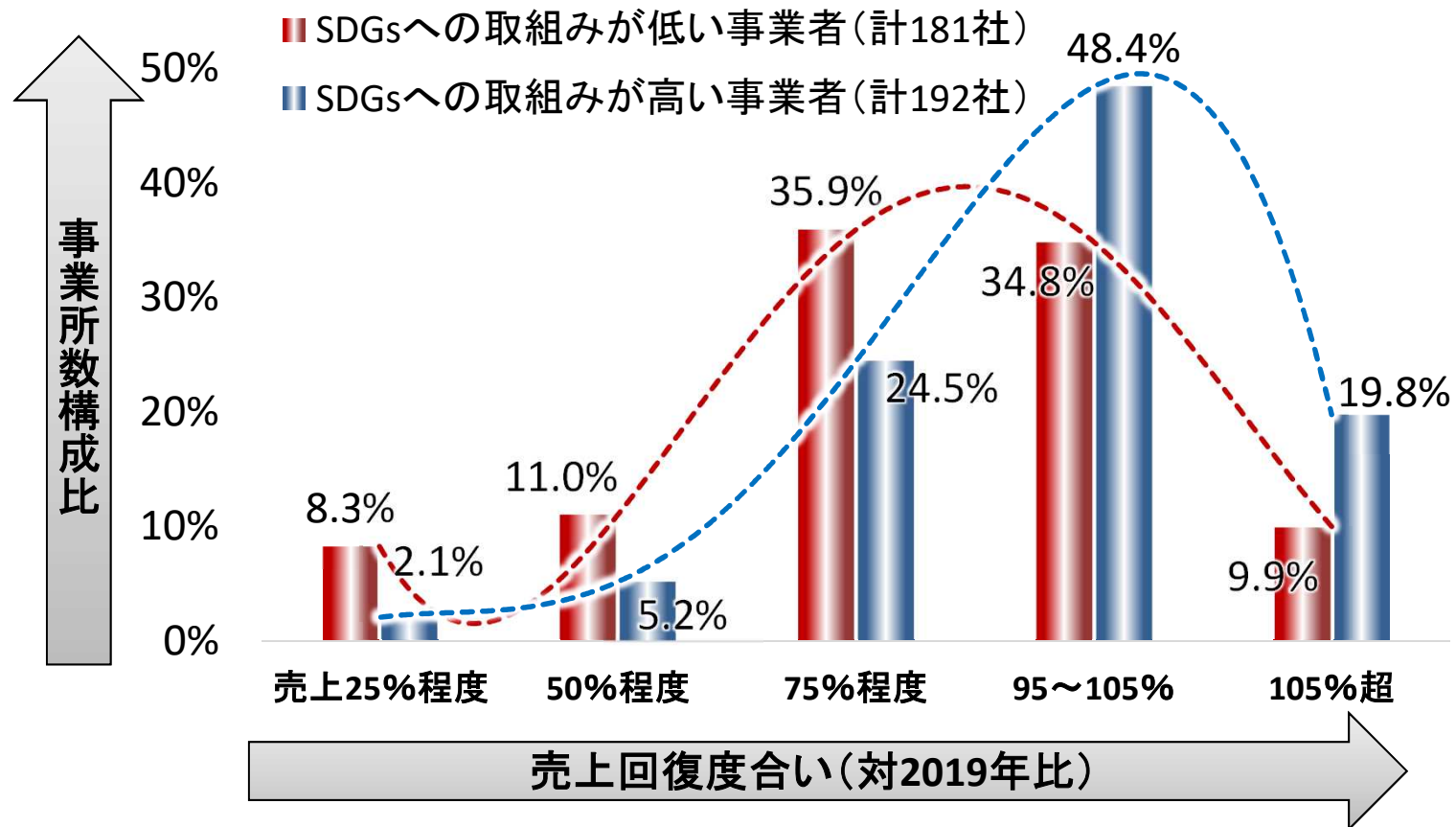
1. 目標(ベースのガバナンス)の活用
 - 積み上げでは届かない目標設定でパートナーシップ（コラボレーション）新事業
 - 車とまちづくり、繊維と菌糸、DXと障害者にやさしい街づくり、etc.
 - 目標に賛同する資源獲得
 - お金、人材、アイデア、etc.
2. ライフサイクルを通じた視点の強化
 - 消費・廃棄から生産を考える
 - 各段階で17目標からのシナジー・トレードオフ分析
 - ストーリーを（付加）価値に、サステナビリティをブランディングに
3. デジタル化と自律分散協調の活用
 - 多様性を力に（女性、障害者、外国人労働者など）
 - デジタル化で効率化、効率的配分へ

2030年以降も続く目標への取り組み

SDGsと経営課題 SDGsへの意識とコロナ禍前からの売上回復度合い

- ▶ 下記のグラフは、SDGsへの意識が高い先と低い先の、**コロナ禍前からの売上回復度合い**の分布を見たものである。
- ▶ SDGsへの**意識が高い事業者**の方が低い事業者に比べ、コロナ禍前と比較した売上が**95%以上**となっている先の**構成比が高く**、分布の山が全体的に**右側**に寄っている。

SDGsと売上（対2019年比）の関係

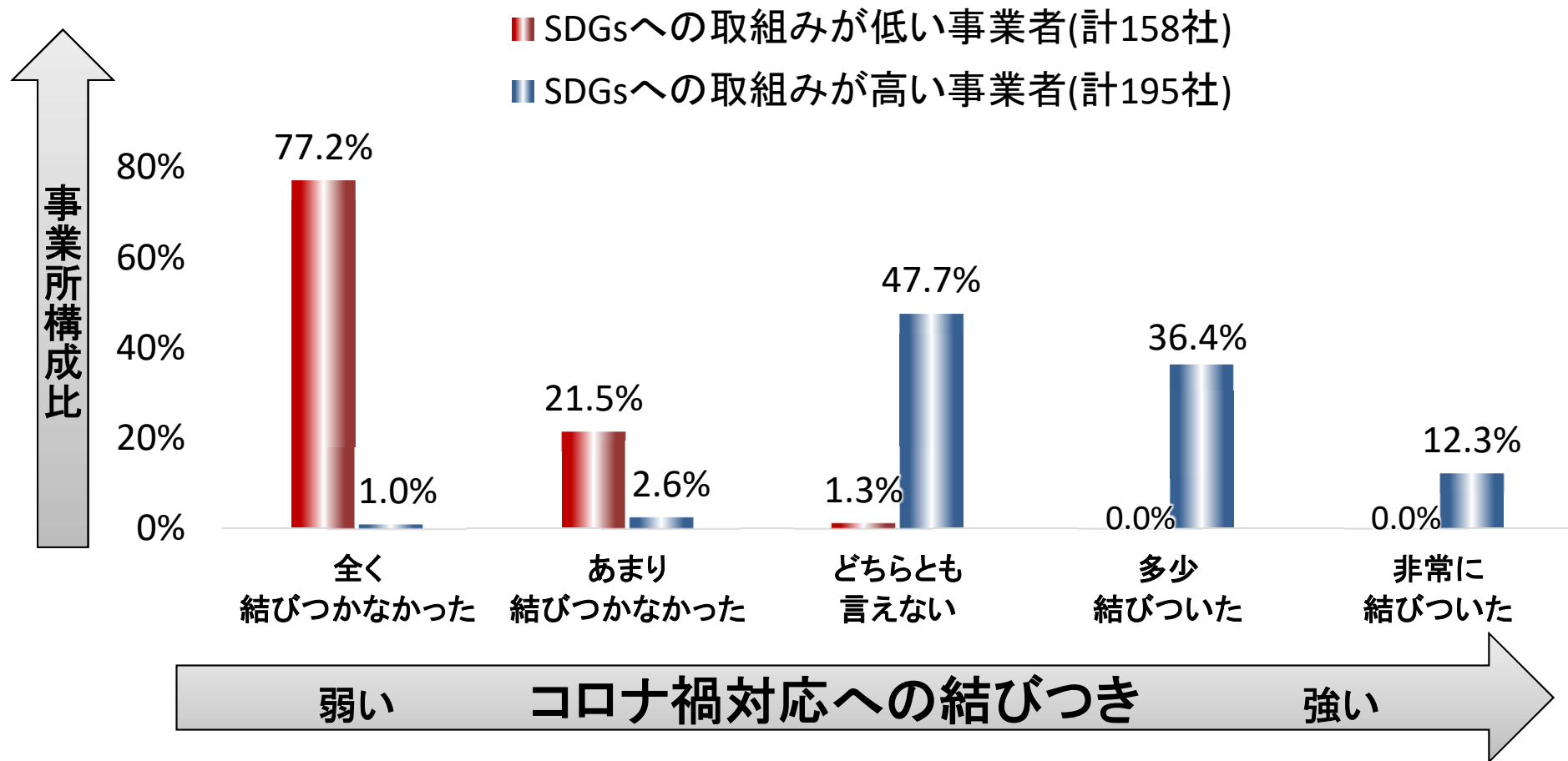


資料：(公財)地方経済総合研究所「2022年 事業者アンケート調査」,2022年5月

SDGsと経営課題 SDGsへの意識とコロナ禍への対応

- 同様のグルーピングにて、「SDGsへの対応がコロナ禍への対応に結びついたか」を尋ねた。
- SDGsへの意識が高い事業者は、「多少結びついた」「非常に結びついた」合計で**約5割**となる一方、低い事業者は「あまり結びつかなかった」「全く結びつかなかった」合計で**98.7%**となり、**ほぼ全先**を占めた。

SDGsへの対応がコロナ禍への対応に結びついたか



資料:(公財)地方経済総合研究所「2022年 事業者アンケート調査」,2022年5月

SDGsをめぐる日本政府の主なプロセス

G7 伊勢志摩サミット

2016年

5月20日

総理を本部長、全閣僚を構成員とする **SDGs推進本部** を設置

9月12日

第1回 **円卓会議** を開催

12月22日

実施指針を決定（推進本部決定）

2017年

7月

国連ハイレベルポリティカルフォーラムにて日本レビュー発表

12月

第1回 **ジャパンSDGsアワード**

「SDGs **アクションプラン2018**」発表

2019年

6月

「拡大版SDGsアクションプラン2019」

9月

国連SDGsサミット・GSDR2019公表

12月

第3回 **ジャパンSDGsアワード**

円卓会議主催「実施指針改定へ向けたステークホルダー会議」

「SDGs **アクションプラン2020**」発表

SDGs実施指針改訂

2021年

7月

国連ハイレベルポリティカルフォーラムにて日本レビュー発表

2022年

7月

「第1回SDGs実施指針改定へ向けたパートナーシップ会議」

10月

「第2回SDGs実施指針改定へ向けたパートナーシップ会議」

12月

提言提出（円卓会議→推進本部）

2023年

9月

国連SDGサミット・GSDR2023公表

12月

実施指針改定

2024年

Summit of the Future

2030年

G7 広島サミット

G7サミット 議長国

2022年国民会議（パートナーシップ会議：7月と10月開催）を経て2023年実施指針改定へ提言

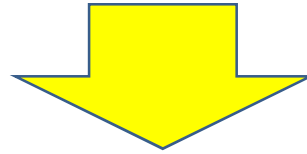
1. SDGsの本質は成長戦略

- サステナビリティが国際競争力を決定：電気自動車、再エネ、人権デューデリジェンス・・・
- 新たなコラボレーション（パートナーシップ）がビジネスチャンスに
- 好事例のスケールアップは政策の役割

下の15名及び政府関係者（外務省地球規模課題審議官及び関係府省庁の課長級）

氏名	所属・役職
有馬 利男	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事
稲場 雅紀	G I I / I D I 懇談会 N G O 連絡会 代表
大西 進	自立生活サポートセンター・もやい 理事長
春日 文子	国立研究開発法人国立環境研究所 特任フェロー
蟹江 暁史	慶應義塾大学大学院 教授
河野 康子	一般社団法人全国消費者団体連絡会 前事務局長 N P O 法人消費者スマイル基金 事務局長
池澤 健	シブサフ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役
鈴木 千花	持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム (J Y P S) 共同事務局長
関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
西澤 敬二	日本経済団体連合会 審議員会副議長 / 企業行動・S D G s 委員長 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長
根本 かおる	国連広報センター 所長
則松 佳子	日本労働組合総連合会 副事務局長 兼 総合国際政策局長
比嘉 政浩	日本協同組合連携機構 代表理事専務
三輪 敦子	一般財団法人アジア太平洋人権情報センター 所長 一般社団法人 S D G s 市民社会ネットワーク 共同代表理事
山口 しのぶ	国連大学サステイナビリティ高等研究所 所長

サステナビリティへの取り組みを加速する必要



2. SDGs推進基本法の制定

- 来年のG7、SDGsサミットへ向けたリーダーシップのカギ
- 議員立法での制定。
- 内閣府あるいは内閣官房に事務局を置いて定常的な政策実施が必要

3. 日本のターゲット制定が必要

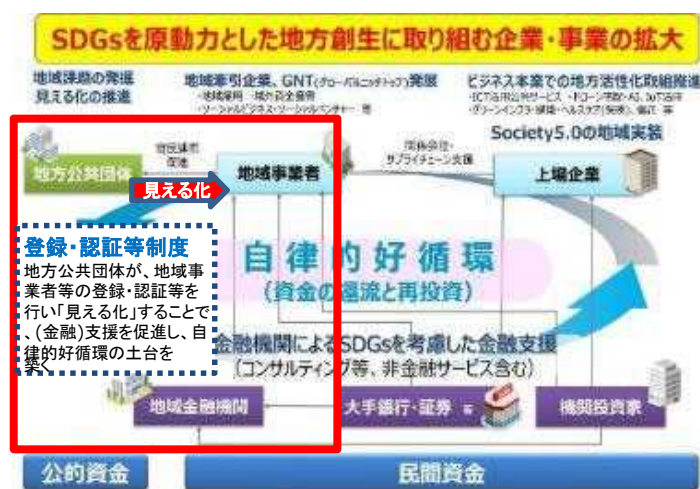
- 2030アジェンダに誠実に応答する必要
- 国としてのターゲット設定：ターゲットは、地球規模レベルでの目標を踏まえつつ、各国の置かれた状況を念頭に、各国政府が定めるものとなる。また、各々の政府は、これら高い目標を掲げるグローバルなターゲットを具体的な国家計画プロセスや政策、戦略に反映していくことが想定されている。
(2030アジェンダ パラ55)

変革に必要なパートナーシップ（官民連携） のカギ

- 地域において経営者を育てる
- 「意思」「意欲」があり、サステナブルな変革を起こす会社を徹底的に応援する：メリハリのある政策実施
 - 機会の平等 ≠ 結果の平等
- 初期投資は重要
- 連携・関係性をつくる—ネットワーク

地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成

- ▶ 「地方創生SDGs金融」は、地方創生（地域課題の解決・地域経済の活性化）の実現に向けて、SDGsの達成に取り組む**地域事業者を金融面（投融資だけでなくコンサルティング等の非金融サービスなども含む）**から**支援**する施策であり、支援を通じてキャッシュフローを生み出し、得られた収益を地域に再投資する**「自律的好循環」**の形成を目指している。
- ▶ 2020年10月に『**地方創生SDGs登録認証等制度ガイドライン**』を策定し、地方創生SDGsに積極的に取り組んでいる地域事業者の「見える化」を通じて、地域のステークホルダーによる支援を促進し、「自律的好循環」の形成を推進する。



3つの制度モデル

宣言

登録

認証

各制度モデルごとにプロセス・要件等を例示

- 制度の目的
- 制度によるメリット
 - ・地域金融機関等からの支援
 - ・地方公共団体からの支援
 - ・地域事業者等の事業等運営上のメリット
- 制度構築のプロセス
- 登録・認証等に当たって必要となる要件

- ▶ 2021年11月には、持続可能なまちづくりの実現に向けて、**地方公共団体と地域金融機関等が連携**して地域課題の解決やSDGsの達成に取り組む地域事業者を支援する取組を促進する観点から、**内閣府特命担当大臣（地方創生）**が表彰する**「地方創生SDGs金融表彰」**を創設した。

地方創生SDGs登録・認証等制度の構築状況

登録認証等制度を構築している自治体数 ※令和5年3月31日現在（内閣府に報告があったものに限る）

宣言制度	登録制度	認証制度	合計
24自治体	56自治体	3自治体	83自治体

掲載URL:https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

(参考)

令和2年度 SDGsに関する全国アンケート結果 ※令和2年10月実施



登録認証制度 金融機関連携 その他

登録認証制度：13自治体

金融機関連携：30自治体

その他連携：15自治体

→ 『地方創生SDGs金融』に関する理解・取組が徐々に拡大している。

※2024年度KPI：100自治体

カギは登録・認証制度の構築（自治体）と活用（地域事業者）

【参考】登録認証制度の構築状況

34

▶ 「登録認証制度を構築している」と回答した地方公共団体は、以下の通り。

都道府県	市区町村	宣言	登録	認証	その他
宮城県	石巻市	●	●		
秋田県			●		
山形県	鶴岡市	●			
茨城県	つくば市	●			●
栃木県	宇都宮市		●		
埼玉県			●		
	さいたま市	●		●	
	春日部市	●			
東京都	東村山市	●			
神奈川県			●		
	横浜市		●	●	
	川崎市	●	●		
新潟県	見附市	●			
富山県		●			
	高岡市	●	●		
石川県	金沢市		●		
福井県			●		
	鯖江市	●			
長野県			●		
岐阜県		●			●
静岡県	静岡市	●			
	浜松市	●			
	掛川市		●		
	御殿場市	●			
愛知県			●		

都道府県	市区町村	宣言	登録	認証	その他
愛知県	名古屋市		●		
	豊橋市		●		
	半田市	●			
	碧南市		●		
大阪府		●			
	豊中市		●		
	富田林市	●	●		
兵庫県	明石市		●		
鳥取県		●	●	●	●
岡山県	高梁市		●		
	倉敷市		●		
	真庭市				●
広島県	東広島市	●			
山口県	宇部市	●			
香川県	三豊市				●
愛媛県	松山市	●	●	●	
	新居浜市		●		
高知県			●		
福岡県	北九州市	●	●	●	
熊本県			●		
	熊本市		●		
	水俣市		●		
	小国町				●
沖縄県			●		



SDGs先進モデルの創造と基準づくり

<http://xsdg.jp/>

xSDGコンソーシアム：SDGsを本気で推進する企業や自治体のコンソーシアム

- 共同研究：優良事例創出
- 分科会による諸問題検討
 - 未来財務情報xSDG分科会：非財務情報とSDGsとの関係を検討
 - 法とSDGs分科会：SDGs実現における法の役割、法律や契約との関係におけるSDGs、などを検討
- お悩み相談・マッチング
- 勉強会

Vision Sharing Partners (20社、6自治体)



・HAKUHODO・



ANDERSON
MŌRI &
TOMOTSUNE



GREAT
WORKS



LOTTE



SEIKO



SDGs認証制度構築へ向けて

目的

(まずは) 中小企業をメインターゲットに、
「SDGs達成に向けた行動＝サステナブルな企業行動」
が如何なるものかを周知・定着させ、それら企業を「応援」しやすい仕組みをつくること

留意点

- いわゆる「SDGsウォッシュ」を防ぎながら、**難しくなりすぎない**程度に認証制度を構築
- 既存の自治体SDGs認証制度との連携を見据えつつ、標準的な認証制度を確立
- 関係省庁（オブザーバー）の意見を積極的に取り込み、政策との整合性ある制度構築を行いつつ、パートナーシップによる制度を実現

【認証制度検討専門家委員会 委員】

委員長：

蟹江 憲史（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究
科教授、xSDG・ラボ代表）

委員：

今田 克司：(一財)SIMI代表理事

石井直樹：石井造園株式会社代表取締役

大川 哲郎：株式会社大川印刷代表取締役社長

川廷 昌弘：GCNJ SDGsタスクフォースリーダー

国谷 裕子：キャスター、東京藝術大学理事、慶應義
塾大学特別招聘教授

澁澤 健：コモンズ投信株式会社取締役会長、シブサ
ワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役

清水 亘：アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法
共同事業 パートナー弁護士

高瀬 香絵：自然エネルギー財団 シニアコーディネーター

吉高 まり：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
非常勤講師、一般社団法人バーチュデザイン
代表理事

和田 恵：SDGs-SWY 共同代表

【運営メンバー】

プロジェクトマネージャ

佐久間 信哉

（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教
授）

プロジェクトアソシエイト

小坂 真理

（東海大学教養学部人間環境学科 准教授）

事務局長

松田 孝裕（株式会社 MSS 代表取締役社長）

[アドバイザー]

関係省庁（内閣府、金融庁、経済産業省、環境省等
の参事官、課長レベル）、自治体（認証制度導入済・
導入予定自治体）など



慶應義塾大学SFC研究所×SDG・ラボ / 第一生命保険株式会社

SDGsに取り組む意義

SDGsの17の目標は「未来の世界のかたち」
その取り組みは「世のため・人のため・未来のため」

環境に役立つ



例えば

脱炭素、脱プラスチック、省エネ、節水、
節電、再生可能エネルギー、リサイクル、
ペーパーレス化、廃棄物削減

人の役に立つ



例えば

健康経営、人材育成、女性活躍推進、
男性の育児休暇取得推進、仕事と育児の両立、
仕事と介護の両立、障がい者雇用、
外国人雇用

社会に役立つ



例えば

食品ロス削減、災害対策、開発途上国に
貢献する事業、フェアトレード、
ハラスメント撲滅、事業承継対策

SDGsに取り組むメリット

SDGsは、取り組み・活動次第で、あらゆるステークホルダーへのアピールポイントとなります。
新規取引の増加や売り上げの拡大、また、優秀な人材確保など、さまざまな経営的メリットが期待できます。

環境、人、社会の課題を見つけて、SDGsに取り組む

ひろがる

取引先や顧客・採用が広がる



もうかる

売り上げが拡大する



役に立つ

社会に貢献できる



(ステークホルダーとは) 企業が活動を行うことで直接的・間接的に影響し合う人や企業・団体のことです。
株主や消費者だけでなく、経営者・従業員・取引先・競合相手・企業・公共団体など、あらゆる利害関係者を指します。

SDGsに取組まないデメリット

ステークホルダーからの支持が得られにくくなります。
その結果、顧客や取引先の開拓、採用活動など、さまざまな経営上のデメリットが生じる可能性があります。

SDGsに取組まないことで、負の影響を受ける

あつまらないリスク

求人応募・資金があつまらない



えらばれないリスク

自治体・取引先・顧客・
サプライチェーンからえらばれない



きづかないリスク

社会課題解決などの
新たなビジネスチャンスや
将来発生するリスクにきづかない

